

ゼロ金利解除に備える

株式会社中小企業総合研究所 主席研究員 坂東輝夫

景気の底堅さがハッキリしてくるのに伴い、中小企業を取り巻く経営環境の変化が激しくなってきた。なかでも、日銀によるゼロ金利の解除は、中小企業の経営に大きな影響を与えるだろう。借りたお金の利子がつくという、至極当たり前のことがやっと現実のものになり、これまでの経営が如何に異常な環境の下で行われてきたかが明確になったからである。

その異常が正常化するのだから、本来なら喜ぶべきことなのかもしれない。「金融が平時モードに戻った」との肯定的な見方が多いのも、そのためだろう。実際、預金者の立場に立つとゼロ金利の終わりは長い間待ち望んでいたことだった。雀の涙ほどもない最低の預金金利を続けながら、銀行が最高益を挙げるのを苦々しい思いで見えてきた人は多いはずである。

ところがお金を借りる側になると、そうも言っておれない。ゼロ金利の解除に伴って、貸出金利の引き上げが現実のものになるからである。個人対象の分野では、すでに住宅ローンの金利が緩やかながら上昇し出した。中小企業に縁の深い事業資金の貸出金利も一部で上昇するようになっている。

東京商工会議所がゼロ金利解除前の6

月時点で調査したところ、すでにその時点で1割強(12.5%)の中小企業が金融機関から借入金利の引き上げを求められており、このうちほぼ5社に4社は利上げに応じていたという。

「応じていた」というよりは、正確には「応じざるを得なかった」ということだろうが、金融機関と借り手側の力関係は明らかに変わった。ゼロ金利の解除は利払い負担の増加という形で、早くも中小企業の経営を圧迫し出しているのである。

それだけでなく、景気回復に伴って地価は上昇し始め(2006年の全国平均の路線価は14年ぶりのプラス、東京都内は2年連続プラス)、人手不足も表面化してきて(東京都内の6月の求人倍率は1.68倍と15年ぶりの高水準)、労働コストが上向き出した。企業経営に欠かせない経営資源の一つひとつが一転して、値上がりするようになっている。

加えて石油価格の止まることのない上昇である(東京のガソリンは8月に入って1リットル140円を超えた)。石油高は諸資材の値上がりとなってコスト高を招き、ポディプローのように企業経営に響いてくる。

もちろん、これらコスト高を販売価格

に転嫁できれば、話は簡単だろう。幸い、景気も指標的に見ると回復基調にあるといわれる。価格転嫁にそれほど障害があるようには思えないが、実際はどうだろうか。国民生活金融公庫が7月末に実施した調査（小企業対象ではあるが）では、企業の販売価格は低下傾向が続いている。6月調査に続いて、価格「低下」と回答した企業の割合が「上昇」と答えた企業の割合を上回ったからである。

つまり、中小企業はコスト高を販売価格に転嫁出来ていないのである。中小企業の多くはコストが上昇する分だけ、利益を減らしていることになる。そのうえに、金利の上昇が襲ってくるのである。貸出金利が1%上昇すると中小企業の経常利益は11.1%減少するという商工中金の調査もあることだ。ゼロ金利解除が中小企業に与える影響の大きさは相当のものだと覚悟しておかねばならないだろう。

気がかりなことに、企業倒産も最近は一増え気味になっている。東京商工リサーチのまとめでは、今年上期の倒産件数は前年同期比3.6%増となり、上期としては4年ぶりに前年水準を上回った。しかも、倒産企業の6割強（63.4%）が従業員4人以下の零細企業である。倒産の原因も、7割（62.9%）が「販売不振」だったという。

販売不振で倒産が続出するというのは、典型的な不況型といえる。上場企業の多くが前3月期でバブル崩壊後の最高益を実現しているが、そのなかでの中小企業の惨状である。このことは、景気回復が

まだ中小企業（特に小零細企業）に十分に及んでいないことを示している。中小企業からゼロ金利解除を先延ばししてほしかったという声が出るのも無理のない面がある。

とはいえ、ゼロ金利という異常事態をこれ以上長続きさせるべきではないだろう。すでにゼロ金利が解除されてしまった現在、その政策を批判するよりも、現実になった金利先高観に備えることのほうが先決ではないのか。すでに、中小企業の間ではそうした対応への備えを急ぐ動きが目立つ。

たとえば、支払い利息が市場金利の変化と連動しない長期固定型に借り入れを切り替えるとか、私募債を発行することで利払い負担の軽減を目指すという動きである。さらには、利上げが実現する前に、前倒して借り入れを増やす企業もある。

金融機関相手にこうした対策を迅速に取れるかどうか、ゼロ金利解除という新しい環境下で企業の優劣を左右する。借り入れに欠かせない担保についても、いまや豚から昆布、ワインという動産から、特許やデータベースという知的財産までもが活用できる時代になっている。日本経済がゼロ金利に突入したのは5年半ぐらい前のことだが、その時と現在とでは金融制度はガラリと変わっている。一言で言えば、中小企業に使いやすい制度になったが、その使い勝手の良さを生かして制度改革を味方にできるかどうか。中小企業個々の力量が問われている。